

国内金利 : 0.25%程度で推移

株式市場 : 上昇基調での推移

J-REIT : 上昇する展開

外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国株、90年ぶりに8週連続下落

米国株の代表的な株価指数である「ダウ工業株30種平均」は、世界恐慌の1932年以来90年ぶりに8週連続下落(5月20日時点)を記録し、この期間の下げ幅は約3600ドル(下落率▲10%)、年初からは約5000ドル(下落率▲14%)となりました。また、ハイテク企業中心で構成されている「ナスダック総合株価指数」と米国で時価総額の大きい主要500社で構成されている「S&P500指数」も7週連続の下落となり、米国株は下落基調が続いております。

一方、米国長期金利は5月6日に3.2%と、2018年11月以来の水準に上昇しましたが、その後は2.7%(5月25日時点)まで低下しており、年明け以降の金利上昇もピークアウトしつつあります。

株価下落、金利低下の背景としては、米国の景気減速懸念が高まっていることが要因として考えられます。ブルームバーグが実施した月間エコノミスト調査によれば、向こう1年間に米国が景気後退に陥る確率は30%と、2020年以来の高水準となり、米国の景気後退に対する懸念が高まりつつあります。景気後退時の米国株のパフォーマンスを検証すると、平均的に直近の高値から安値まで約▲30%程度下落しています。そのため、景気動向次第にはなりますが、更なる下落には注意が必要でしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.5.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 5月は海外金利の低下により、国内金利は上昇幅を縮小
- 日銀は「連続指値オペ」の実施により、長期金利の上昇を0.25%までに抑制
- 消費者物価指数が2%到達も、日銀の政策継続で国内金利は指値オペの水準で推移

■5月の動き(1日～26日) ～上昇も限定的～

【変動幅】

0.205%

～

0.245%

5月の10年国債利回りは低水準での推移となった。月の前半は海外金利の上昇に伴って上昇する場面があったものの、日銀が「連続指値オペ」を毎営業日実施していることから、上昇幅は限定的であった。月の後半は海外金利が低下したことなどにより、国内金利も上昇幅を縮小した。
(26日時点の10年国債利回りは0.230%、先月末比0.015%上昇)

■6月見通し ～0.25%程度で推移～

【予想レンジ】

0.190%

～

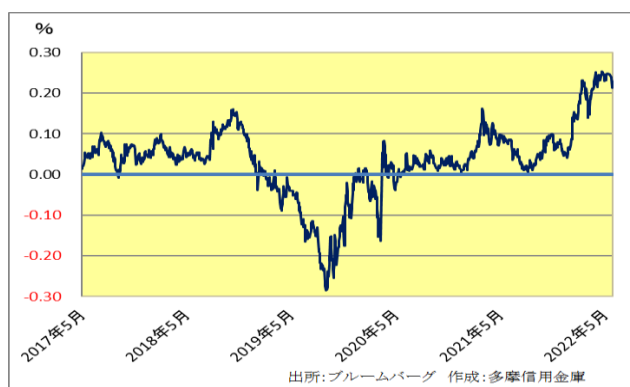
0.250%

5月20日に発表された4月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年比+2.1%と、日銀が「物価安定の目標」とする「前年比上昇率2%」に到達した。しかし、これまで黒田総裁は、物価上昇は一時的であるとしていることから、当面の間は現行の金融政策を継続すると思われ、連続指値オペにより、国内金利の上昇幅は限定的であろう。また米国では、6月・7月も利上げが見込まれるものの、急速な利上げで景気減速を懸念する動きもあるため、国内金利は0.25%程度で推移すると予想する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～GDP (国内総生産)～

2022年1-3月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲0.2%(年率換算▲1.0%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、まん延防止等重点措置の適用により消費が落ち込んだ他、公共投資や外需が低迷した。その一方で、足元の2022年4-6月期については、まん延防止等重点措置が解除されたことで、3年ぶりに制限がなかったゴールデンウィークの観光地は賑わいをみせていたことなどから、個人消費を中心に回復を期待したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 5月の日経平均株価は前月末比小幅下落
- FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締めへの警戒感から下落
- 6月の日経平均株価は上昇基調での推移を予想
- 日本株の割安感や為替の円安ドル高推移が上昇をサポート

■5月の動き(1日～26日) ～小幅下落～

【変動幅】

25,688円

～

27,072円

5月の日経平均株価は小幅に下落した。米国のインフレ率高まりを受け、FRBが金融引き締めを加速させるとの警戒感から、国内株式は下落した。中国主要都市のロックダウンの影響から、中国景気の先行き懸念が高まったことも、下落要因となった。一方で安値圏では日本株の割安感から買いが入ったため、下落幅は限定的となった。
(26日時点での日経平均株価は26,604円、先月末比243円下落)

■6月見通し ～上昇基調での推移～

【予想レンジ】

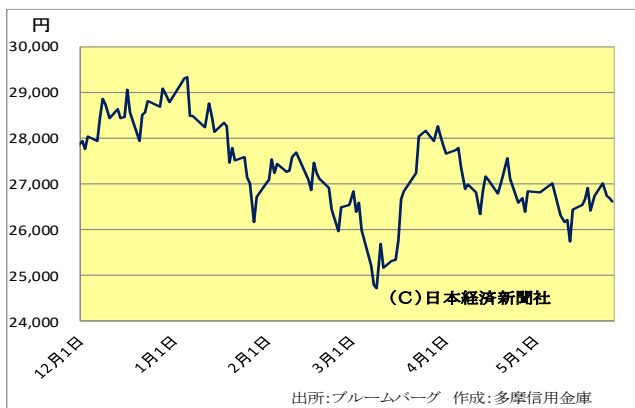
25,500円

～

29,000円

6月の日経平均株価は上昇基調での推移を予想する。5月には多くの上場企業が2022年3月期の決算を発表し、上場企業の純利益は4年ぶりに最高益を更新した。成長率は落ちるものの、2023年3月期も連続で最高益を更新する見通しであり、企業業績は概ね堅調である。日本株の利益や資産に対する株価水準は、米国等の他国と比べて割安であり、株価の上昇要因となるだろう。また、為替の円安ドル高推移も日本株をサポートすると思われる。上場企業は輸出の多い製造業の割合が高く、為替の円安ドル高は増益要因となる。ドル円相場は直近ピーク(1ドル131円台)からはやや円高ドル安に推移しているものの、現水準から大きく円高ドル安に推移することが無ければ、株価は堅調に推移するだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 5月の東証 REIT 指数は、概ね横ばい
- 一時下落基調で推移したものの、2,000 ポイント近辺での推移が継続
- 新型コロナウイルスまん延防止等重点措置解除に伴う、不動産市場の回復期待
- 投資家の需給に支えられ、6月の東証 REIT 指数は上昇する相場を想定

■5月の動き(1日～26日) ～横ばい圏での推移～

【変動幅】

1,930ポイント

～

2,001ポイント

5月の東証REIT指数は1,900ポイント後半を中心に概ね横ばい圏で推移した。投資家の売り買いが拮抗する中、月を通して小幅な動きとなった。株式市場が軟調に推移する場面ではREITも下落する場面が見られたものの、下落時の投資家の買い意欲は強く、月末にかけて下げ幅を縮小した。
(26日時点での東証 REIT 指数は 1,985 ポイント、先月末比 9 ポイント上昇)

■6月見通し ～上昇する展開～

【予想レンジ】

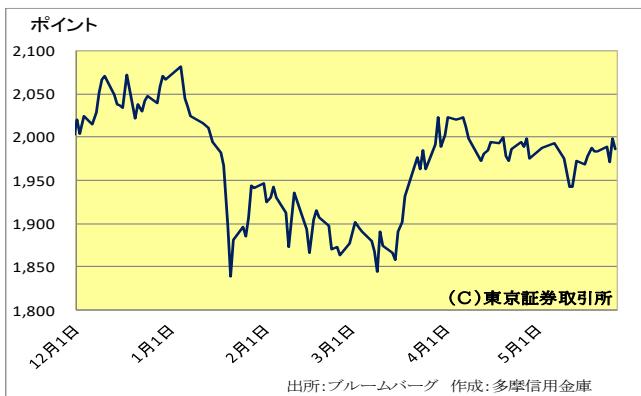
1,900ポイント

～

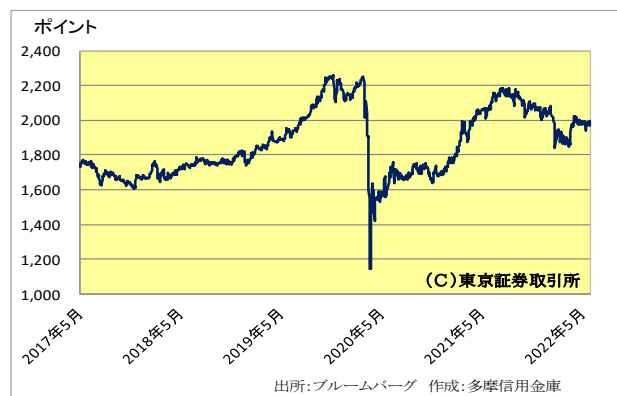
2,150ポイント

6月の東証 REIT 指数は上昇する相場を想定する。年初は米国金融政策の先行き不透明感やロシア・ウクライナ情勢の悪化等により大幅に下落する場面が見られたものの、概ね下落前の水準まで戻っている。日本株式市場が年初下落の半値戻しの水準で推移していることを考えると、相対的にREITの戻りは強く、投資家の需給は良好であると思われる。また、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が全面解除されたことで、観光地や商業施設に人が戻ってきており、不動産市場の回復が期待できる状況となっている。日本では日銀が金融緩和政策を継続し、金利が低水準にとどまっていることもあり、相対的に高い利回りが見込める REIT への資金流入は続くものと思われ、上昇する相場になるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 5月のドル円相場は一時131円台まで円安が進行するもその後、円高ドル安に推移
- FRBは0.5%の利上げを実施するとともに、今後の2会合で連続0.5%利上げを示唆
- 米国のインフレ状況は依然として高水準にあるものの、景況感を示す指標等に鈍化の兆し
- 今後は米国の経済指標と金融政策の動向に注目

■5月の動き(1日～26日) ～大幅な円安が進行後、円高ドル安へ～

【変動幅】

126円36銭

～

131円35銭

5月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.5%の利上げが実施され、今後の2会合(6月、7月)においても連続0.5%の利上げを実施することが示唆された。こうした中ドル円相場は20年ぶりの水準となる131円台をつけたものの、その後は米国経済指標の一部に鈍化が見られ市場の利上げ観測が後退したことで、月後半にかけては円高ドル安に推移した。(26日時点でのドル円相場は127円12銭、先月末比2円58銭円高ドル安)

■6月見通し

～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

124円00銭

～

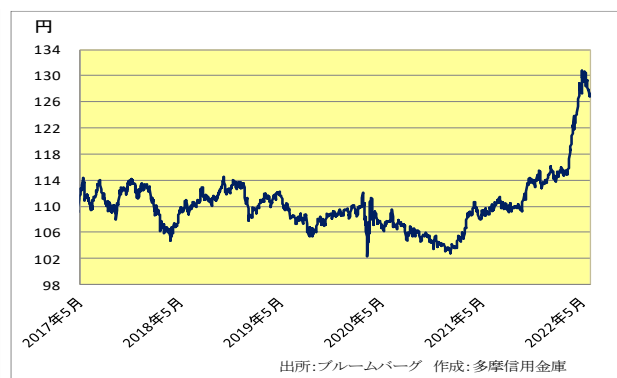
130円00銭

6月のドル円相場はもみ合いの推移を予想する。
米国ではインフレ率の高止まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを進める一方で日本については現行の緩和政策が続く可能性が高い状況である。日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差は拡大しやすく引き続き円安ドル高の圧力がかかりやすいだろう。
ただし、米国の景況感を示す指標や住宅指標についてはピーク時から鈍化の兆しが見え始めている。先々の米国の景気後退を懸念して一部のFRB高官からは9月以降のFOMC会合において利上げペースを緩めるべきとの意見も出ている状況である。今後も米国の経済指標が鈍化していく傾向となれば、行き過ぎた利上げ観測が後退し円高ドル安圧力となることも想定される。以上の要因から6月のドル円相場は一方向に進みにくくもみ合いの推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



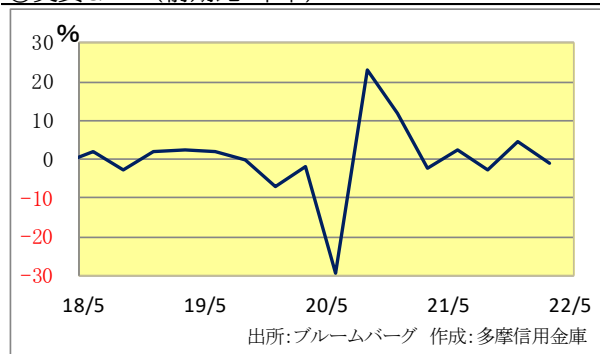
(池上)

日米主要経済指標

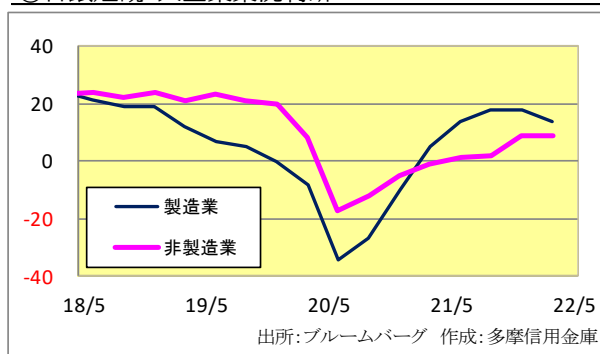
2022年5月26日 現在

(1) 国内経済指標

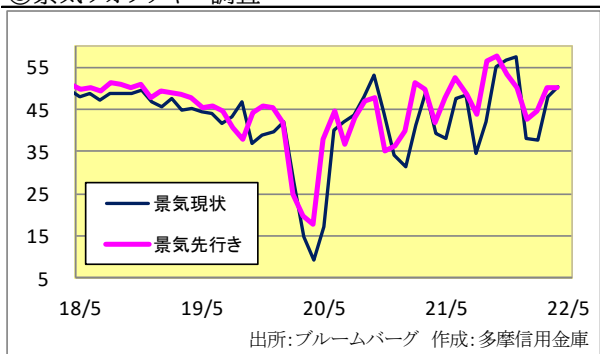
① 実質GDP (前期比・年率)



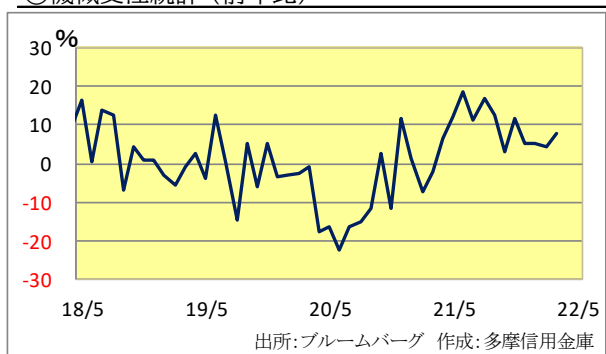
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

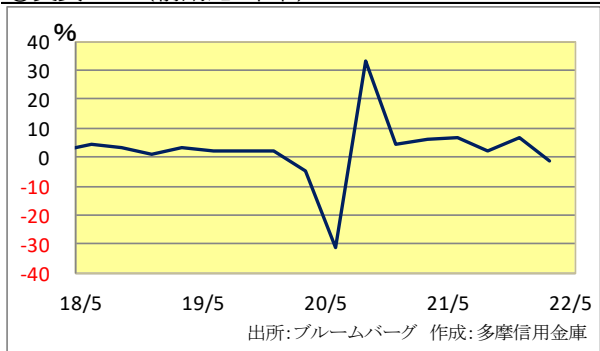


④ 機械受注統計 (前年比)

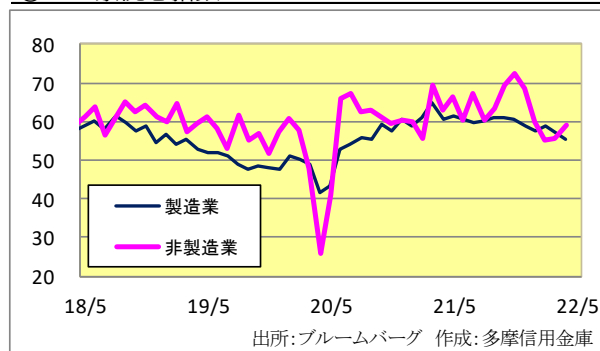


(2) 米国経済指標

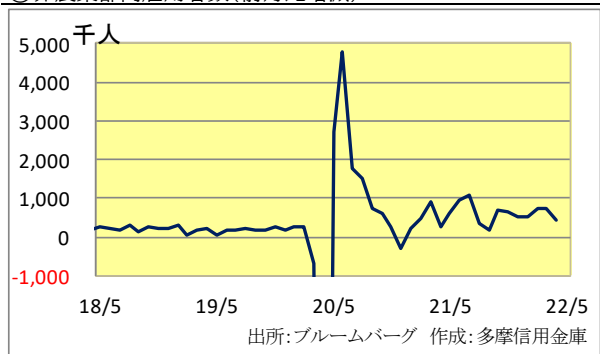
① 実質GDP (前期比・年率)



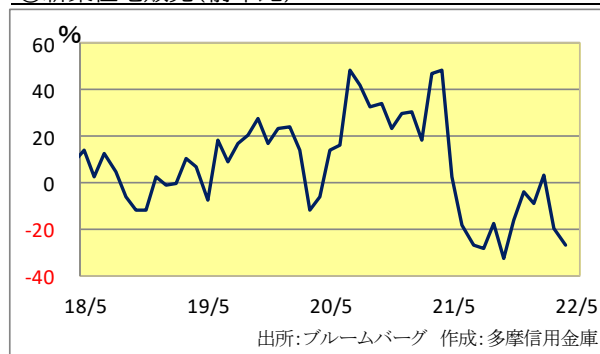
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。